



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年8月29日

(氏名) 信太 明
(氏名) 坂田 崇典
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日
TEL 03-5803-2727

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,861	15.0	21	—	24	543.3	20	606.1
27年5月期	1,618	△3.6	△21	—	3	△48.0	2	△73.9

(注) 包括利益 28年5月期 △18百万円 (—%) 27年5月期 32百万円 (608.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	2.75	—	2.9	2.4	1.2
27年5月期	0.39	—	0.4	0.4	—

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	1,042	712	68.4	94.99
27年5月期	977	731	74.8	97.46

(参考) 自己資本 28年5月期 712百万円 27年5月期 731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	106	△220	△0	480
27年5月期	38	△23	△1	621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,027	8.9	30	40.5	30	25.6	25	24.2	3.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) AUN PHILIPPINES INC.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年5月期	7,502,800 株	27年5月期	7,502,800 株
28年5月期	— 株	27年5月期	— 株
28年5月期	7,502,800 株	27年5月期	7,502,800 株

(参考)個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,591	22.1	26	—	30	—	27	—
27年5月期	1,303	△4.9	△45	—	△23	—	△24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	3.61	—
27年5月期	△3.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年5月期	1,009	731	731	731	72.5	97.47	97.47	
27年5月期	918	713	713	713	77.7	95.02	95.02	

(参考) 自己資本 28年5月期 731百万円 27年5月期 713百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年7月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
6. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 23
(損益計算書関係)	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年6月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、アベノミクスによる各種経済政策による雇用情勢の回復により雇用者所得が持ち直し、また、原油安を背景としたコスト減少を背景に一部に企業業績の改善が続くなど、日本経済は長引く景気低迷からの回復の兆しを見せつつあります。一方、中国経済の下振れや米利上げの影響による新興国や資源国経済の減速が懸念され、今後の動向が注目されております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、スマートフォン市場の成長や動画広告、広告配信などの浸透により、2015年のインターネット広告費は1兆1,594億円（前年比10.2%増）と前年を上回る伸び率となっております（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。また、ビザ受給要件の緩和や国際航空路線の拡充等により、2015年の訪日外国人旅行者数が1,974万人（前年比47.1%増）と過去最高を記録し（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）、2016年以降もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加、および、日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、当連結会計年度においても「日系企業向け多言語SEMサービスへの経営資源の集中投下」、「海外法人における高付加価値サービスの提供」、そして、「新規事業の開発とサービスの拡充」に注力し、業容の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,861,914千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は21,750千円（前年同期は営業損失21,804千円）、経常利益は24,329千円（前年同期比543.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,661千円（前年同期比606.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① マーケティング事業

国内においては、訪日外国人旅行者の活発な消費活動を背景に、成長分野である多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域において、前年対比で売上および利益が大きく伸長いたしました。海外現地法人とのネットワークを活用し、海外現地ごとに異なるプロモーション手法に対応したサービスの開発を行ったことで、業容の拡大を実現しております。これまで数年間に渡り社員教育や施策の開発の取り組みを継続してきたことが、当連結会計年度における業績改善につながったという実感があるため、今後益々拡大が予想される日本企業の海外への販路拡大需要に対応すべく、グローバル人材の採用および教育に積極的な投資を継続し、また、新たな施策開発にも継続的に取り組んでまいります。また、国内プロモーション領域においても、スマートフォン向け国内運用型広告市場の拡大を背景に、売上および利益は堅調に推移しております。

次に、海外においては、既存法人の成果報酬型 SEOサービス自体は前期に引き続き高い収益性を維持しておりますが、大型案件の解約や新規案件の契約のペースが鈍化したこと等により、前年同期比で売上および利益はマイナスとなりました。また、2015年6月にフィリピンにおいて設立した子会社においては、当社グループ内の業務を移管し稼働を開始しております。

最後に、当連結会計年度においては、新たな取り組みとして、多言語越境ECサイト「Wabi Japan（ワビ・ジャパン）」をリリースし、取扱商品数の拡大およびシステムの改善等を行ってまいりました。このサービスでは当社が持つSEMのノウハウと海外における販路拡大ノウハウを融合させ、日本国内で優れた商品や技術を保有する中小企業の商品をWebサイト上で海外向けに販売するものであります。

以上の結果、当事業における売上高は1,837,859千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は163,877千円（前年同期比は21.4%増）となりました。

② アセット事業

2015年6月にフィリピンにおいて設立した子会社を中心に、新規事業の一環として、アセット事業を開始いたしました。当社はこれまで、マーケティング領域を中心に海外進出支援を行ってまいりましたが、当社グループ自身の海外進出経験の知見を活かして、さらに幅広い領域にて海外進出企業に貢献すべく、企業用のオフィスや海外出向者等向けのコンドミニアムなどインフラ提供も行なってまいります。この度、当該事業を開始したフィリピンは、ASEAN加盟国の中でも高い経済成長が続いており、今後日系企業の進出がさらに加速すると考えております。当連

結会計年度において、15の竣工済みおよび建設中の物件を既に取得しており、賃貸および管理業務に着手いたしました。また、現地の優良なデベロッパーの物件に限定して、クオリティの高い物件の売買仲介も開始しております。事業開始の初年度となる当連結会計年度では、早期に収益化を実現するために、先行して積極的な投資やプロモーション活動を行ってまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は24,055千円、営業損失は8,501千円となりました。

(今後の見通し)

前述のとおり、訪日外国人旅行者数は増加傾向にあり、2016年以降もアジア諸国の経済成長に伴う海外旅行需要の増加やビザ緩和等を背景に増加することが見込まれております。このような状況の中、外国人顧客の取り込みによる販路拡大を狙い、外国人向けのプロモーション活動を開始する日本企業は増加の傾向にあります。

当社グループは、マーケティング事業において、以前より多言語（日本語以外の言語）でのウェブプロモーションの支援を行っており、また、海外に複数の連結子会社を保有し、拠点間のネットワークを強化してまいりました。

平成29年5月期の連結業績予想を策定するにあたっては、平成28年5月期の連結経営成績を基礎とし、引き続き、収益性の高い多言語案件の需要拡大による営業利益及び営業利益率の改善を見込んでおります。

また、売上高に関しましては、海外法人における過去の業績推移とアジア市場の成長性から、今後も拡大を続けることを見込んでおります。アセット事業においては、2年目となり、当社グループ全体における割合は大きくはないものの、売上高の増加とそれに伴う利益の確保を見込んでおります。

以上の結果、平成29年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,027百万円（当連結会計年度比8.9%増）、営業利益30百万円（当連結会計年度比40.5%増）、経常利益30百万円（当連結会計年度比25.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円（当連結会計年度比24.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、18.2%減少し、698,872千円となりました。主な内訳は現金及び預金の減少140,543千円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて178.5%増加し、343,427千円となりました。主な内訳は、建物の増加64,562千円であります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、36.8%増加し、327,793千円となりました。主な内訳は前受金の増加30,446千円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、72.5%減少し、1,698千円となりました。主な内訳は繰延税金負債の減少4,278千円であります。

(ハ) 純資産

純資産合計、前連結会計年度末に比べて、2.5%減少し、712,807千円となりました。主な内訳は為替換算調整勘定の減少30,494千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて140,543千円減少し、480,531千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、106,425千円（前連結会計年度は38,696千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24,313千円及び減価償却費9,065千円、売上債権の減少額22,377千円及び仕入債務の増加額14,365千円等があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、220,056千円（前連結会計年度は23,469千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出136,560千円によるものであります。

(ニ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、555千円（前連結会計年度は1,501千円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出551千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	79.4%	76.2%	76.1%	74.8%	68.4%
時価ベースの自己資本比率	116.5%	233.5%	204.5%	220.0%	321.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は次の算式に基づき算出しております。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。将来に向けた事業の拡大及び企業体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当期(平成28年5月期)につきましては、インバウンド需要の取り込みにより、多言語プロモーション領域における収益化が進み、7年ぶりに営業黒字を計上いたしました。しかしながら、現時点においては、未だ営業利益を安定的に計上し得る段階に至っていないこと等を勘案し、誠に遺憾ながら平成28年7月11日の取締役会において無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。収益体質および財務体質の強化により、利益剰余金の回復を図り、早期に復配を目指したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社から構成されており、(1) マーケティング事業、(2) アセット事業の2つの事業を行っております。その主な事業内容は次のとおりであります。

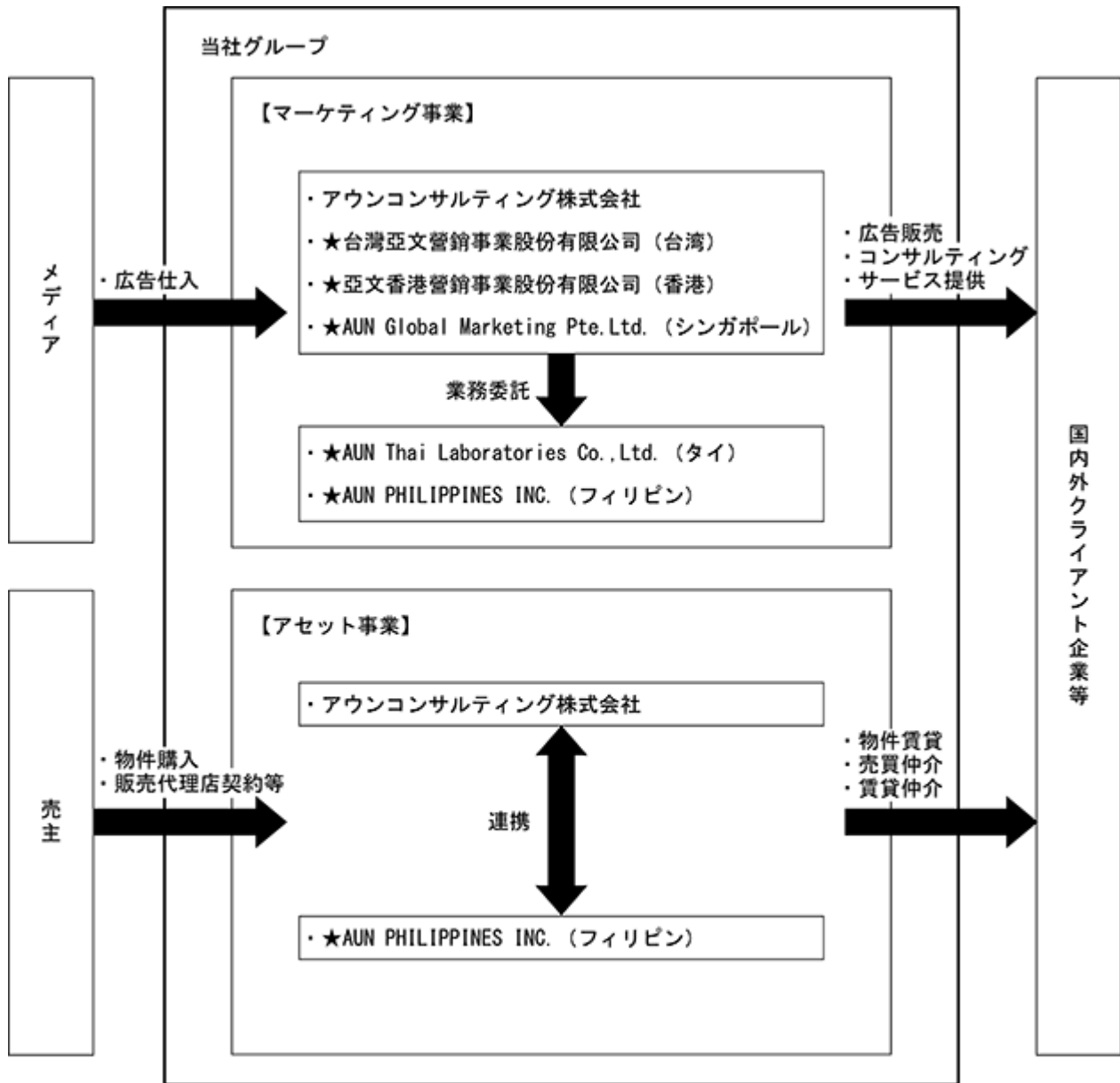
<マーケティング事業>

マーケティング事業におきましては、SEM(検索エンジンマーケティング)サービス、インターネット広告の販売及び広告制作、ウェブサイト開発、ソーシャルメディアなど、企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び多言語で国内外の企業に提供するものであります。

<アセット事業>

アセット事業におきましては、当社グループ自身の海外進出の経験により蓄積した知見を活かして、幅広い領域にて海外進出企業に貢献すべく、企業用のオフィスや海外出向者等向けのコンドミニアムなどインフラ提供を国内外の企業等に提供するものであります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) ★は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速に変化する社会環境・事業環境の中で持続的な成長・発展を図るために、「独創的な考え方で課題を解決し、笑顔にあふれた社会作りに貢献すること」を使命としております。

マーケティング領域におけるコンサルティングを誠実に堅実に行うと同時に、常に独創的な発想で市場に新しい価値を提供することで、顧客・投資家・地域社会を含めた当社に関わるステークホルダーからの信頼の獲得を目指すと共に、適正な利益の確保に努め、社員にとって自らの成長と会社の成長を実感できる職場環境の整備に努めます。また、法令遵守の徹底とコンプライアンス体制の充実、役員および社員の教育等に積極的に取り組んでまいります。

以上の経営方針のもと、当社は事業活動を通じて、社会的意義のある新しい価値を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、収益性の指標として売上高および売上高経常利益率と自己資本の効率的運用の指標として自己資本当期純利益率（ROE）であります。加えて、総資本に対するキャッシュフローベースでの収益力を図る指標として、EBITDAを重視しております。

具体的には、売上高経常利益率10%以上の持続的な維持・向上、自己資本当期純利益率及びEBITDAにつきましては中長期的な向上を目標といたします。当期に関しては、目標とする経営指標を下回る結果となりましたが、今後も付加価値の高いサービス提供と効率的な事業運営に取り組み、この数値の維持向上に努めてまいります。また、自己資本当期純利益率につきましては2.9%、EBITDAにつきましては、30,815千円となっております。

(注) EBITDAについては、下記にて算出しております。

営業利益+減価償却費（のれん償却含む）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、マーケティング分野のコンサルティングをビジネスドメインとして、その戦略立案から運用代行までをワンストップで提供し、クライアントのホームページの集客を向上させ、コンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化するためのコンサルティングサービスの提供を行っております。今後は、SEM領域における各種サービスのグローバル展開を加速させるほか、当社グループ自身が海外進出する中で蓄積した知見を活用した新規事業の創出を通じて、インバウンド、アウトバウンド双方に精通した「グローバルコンサルティングカンパニー」への展開をはかり、多言語でのマーケティング支援および海外進出支援を強力に推進して参ります。

そのための機会や条件等を総合的に勘案しながらの他企業との資本・業務提携やM&A等にも柔軟に対応し、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において、当社グループは業績の黒字化を最優先課題として取り組んだ結果、海外法人においては売上及び利益ともに前年実績に届かなかったものの、日本企業のインバウンドニーズを背景とした日本国内における多言語案件が売上及び利益を押し上げ、7年ぶりに営業黒字を計上することができました。また、フィリピン法人においては新たにアセット事業を開始いたしました。

そのような環境の中、当社グループが対処すべき課題としては、以下の2点が挙げられます。

(イ) 収益力の安定化と拡大について

当社グループは、当連結会計年度において伸長した多言語サービスの売上及び利益を拡大させ、多言語サービスを提供する会社としての地位を固めてまいります。国内においてはサービス内容を深化させて、市場における認知度の向上と顧客からの信頼度の向上を目指してまいります。海外法人においては当社と連携し、日本と現地の間で発生するインバウンド及びアウトバウンド関連のサービスを確実に受注していくことができる体制を構築してまいります。収益力安定・拡大させるためには、魅力的な提案の継続、顧客との関係の強化、当社グループ内での連携の強化が重要であると認識しております。

また、これまでのSEMを中心とするマーケティング領域に加えて、新たに取り組み始めたアセット事業においては、顧客満足度の向上、プロモーション活動による認知向上などを行い、市場における信頼を獲得し、収益力を安定化させることが重要であると考えております。

(ロ) 人材の育成について

訪日外国人旅行者の急激な増加や、2020年東京オリンピックを背景に急速に拡大する多言語・海外案件の成長の中で、今後も継続して付加価値の高いサービスを提供するためには言語・国籍に関わらず、当社グループの企業理念を理解し、主体的に課題解決を行うことのできるグローバル人材の採用及び育成が重要であると認識しております。また人材の育成は一朝一夕にはできるものではないため、継続した取り組みが重要であると認識しており、計画的な育成活動を行っております。急拡大する日本企業の多言語・海外での販路拡大需要を機会損失なく支援できるよう、今後も、新卒を含めた全社員に対して、グローバル化する市場の中でも自ら価値を創造し、業績の黒字化に寄与できるよう現場での育成や新たな知識を習得するための機会提供を継続してまいります。また、適切なインセンティブや登用等により、優秀な人材の定着を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,074	480,531
受取手形及び売掛金	220,784	191,230
仕掛品	629	1,411
その他	22,836	30,313
貸倒引当金	△11,446	△4,613
流動資産合計	853,878	698,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,772	87,335
減価償却累計額	△14,275	△15,506
建物(純額)	8,496	71,829
車両運搬具	-	4,867
減価償却累計額	-	△1,154
車両運搬具(純額)	-	3,712
工具、器具及び備品	39,218	39,795
減価償却累計額	△29,796	△34,882
工具、器具及び備品(純額)	9,421	4,912
建設仮勘定	68,421	121,520
有形固定資産合計	86,339	201,974
無形固定資産		
ソフトウェア	2,882	1,644
無形固定資産合計	2,882	1,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	80,952
長期貸付金	-	30,119
敷金及び保証金	32,598	30,332
貸倒引当金	-	△1,596
投資その他の資産合計	34,106	139,808
固定資産合計	123,329	343,427
資産合計	977,207	1,042,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,502	165,948
未払費用	24,283	23,679
未払法人税等	1,900	4,977
前受金	15,183	45,630
その他	43,810	87,556
流動負債合計	239,679	327,793
固定負債		
リース債務	277	77
繰延税金負債	5,899	1,620
固定負債合計	6,177	1,698
負債合計	245,856	329,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△125,067	△104,405
株主資本合計	687,944	708,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	3,631
為替換算調整勘定	30,961	466
その他の包括利益累計額合計	43,304	4,098
新株予約権	102	102
非支配株主持分	-	0
純資産合計	731,351	712,807
負債純資産合計	977,207	1,042,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,618,517	1,861,914
売上原価	1,230,687	1,370,386
売上総利益	387,829	491,528
販売費及び一般管理費	※1 409,634	※1 469,777
営業利益又は営業損失(△)	△21,804	21,750
営業外収益		
受取利息	155	181
解約手数料等	1,655	346
未払配当金除斥益	168	221
投資事業組合運用益	20,382	38,278
為替差益	903	-
その他	2,598	3,058
営業外収益合計	25,864	42,087
営業外費用		
支払利息	57	41
為替差損	-	37,540
その他	220	1,927
営業外費用合計	278	39,509
経常利益	3,781	24,329
特別損失		
固定資産売却損	※2 21	-
投資有価証券評価損	254	16
特別損失合計	275	16
税金等調整前当期純利益	3,506	24,313
法人税、住民税及び事業税	580	3,652
当期純利益	2,926	20,661
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,926	20,661

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	2,926	20,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,013	△8,711
為替換算調整勘定	20,930	△30,495
その他の包括利益合計	※1 29,943	※1 △39,206
包括利益	32,869	△18,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,869	△18,544
非支配株主に係る包括利益	-	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	341,136	471,876	△127,993	685,018	3,329	10,031	13,360	102	—	698,481
当期変動額										
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,926	2,926						2,926
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					9,013	20,930	29,943	—	—	29,943
当期変動額合計	—	—	2,926	2,926	9,013	20,930	29,943	—	—	32,869
当期末残高	341,136	471,876	△125,067	687,944	12,342	30,961	43,304	102	—	731,351

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	341,136	471,876	△125,067	687,944	12,342	30,961	43,304	102	—	731,351
当期変動額										
親会社株主に帰属す る当期純利益			20,661	20,661						20,661
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△8,711	△30,494	△39,205	—	0	△39,205
当期変動額合計	—	—	20,661	20,661	△8,711	△30,494	△39,205	—	0	△18,543
当期末残高	341,136	471,876	△104,406	708,606	3,631	466	4,098	102	0	712,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,506	24,313
減価償却費	12,606	9,065
のれん償却額	122	-
固定資産売却損益 (△は益)	21	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,345	△5,236
投資事業組合運用損益 (△は益)	△20,382	△38,278
投資有価証券評価損益 (△は益)	254	16
受取利息及び受取配当金	△155	△181
支払利息	57	41
売上債権の増減額 (△は増加)	31,951	22,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	854	△1,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,671	14,365
その他	△1,984	82,001
小計	39,178	107,429
利息及び配当金の受取額	155	181
利息の支払額	△57	△41
法人税等の支払額	△580	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,696	106,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,166	△136,560
有形固定資産の売却による収入	109	-
無形固定資産の取得による支出	△320	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,517	△1,765
敷金及び保証金の回収による収入	5,225	3,569
長期貸付けによる支出	-	△30,119
投資有価証券の取得による支出	-	△79,460
投資事業組合からの分配による収入	47,200	24,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,469	△220,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,480	△551
配当金の支払額	△21	△5
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	△555
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,383	△26,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,108	△140,543
現金及び現金同等物の期首残高	590,966	621,074
現金及び現金同等物の期末残高	※1 621,074	※1 480,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.

台灣亞文營銷事業股份有限公司(AUN Taiwan Marketing, Inc.)

亞文香港營銷事業股份有限公司(AUN Hong Kong Marketing Co.,Ltd.)

AUN Global Marketing Pte.Ltd.

AUN PHILIPPINES INC.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ．平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ．平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～39年

工具、器具及び備品 5～10年

車両運搬具 6年

②無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
役員報酬	55,471千円	48,901千円
給与手当	151,187千円	189,577千円
賃借料	44,886千円	46,838千円
貸倒引当金繰入額	4,389千円	771千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
工具、器具及び備品	21千円	一千円
計	21千円	一千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金	621,074千円	480,531千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	621,074千円	480,531千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外におけるマーケティング支援サービス及び海外におけるアセット関連サービスの提供を行っております。

したがって、当社グループは「マーケティング事業」と「アセット事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主にSEO、PPC等の広告マーケティングサービスを提供しております。

「アセット事業」は、主に物件賃貸、売買仲介、賃貸仲介といったアセット関連サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、重要性の観点から、従来の単一セグメントから「マーケティング事業」と「アセット事業」とに区分して記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,618,517	—	1,618,517	—	1,618,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	135,041	—	135,041	△156,846	△21,804
セグメント資産	381,386	—	381,386	595,821	977,207
その他項目					
減価償却費	8,119	—	8,119	4,487	12,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	71,756	71,756

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,837,859	24,055	1,861,914	—	1,861,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	163,877	△8,501	155,375	△133,625	21,750
セグメント資産	347,016	294,486	641,503	400,796	1,042,299
その他項目					
減価償却費	5,464	1,556	7,020	2,045	9,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	175,722	175,722	878	176,600

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	97.46円	94.99円
1株当たり当期純利益金額	0.39円	2.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年5月31日)	当連結会計年度末 (平成28年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	731,351	712,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102	102
(うち新株予約権(千円))	(102)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	731,248	712,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,502,800	7,502,800

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,926	20,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,926	20,661
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年10月15日取締役会決議の新株予約権 普通株式 102,500株	平成25年10月15日取締役会決議の新株予約権 普通株式 102,500株

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,980	323,055
売掛金	165,164	151,345
前払費用	5,931	6,878
未収入金	2,250	7,032
立替金	3,270	47,847
その他	2,914	2,120
貸倒引当金	△5,883	△1,970
流動資産合計	654,628	536,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,907	3,981
工具、器具及び備品	8,349	6,099
建設仮勘定	68,421	-
有形固定資産合計	81,678	10,081
無形固定資産		
ソフトウェア	2,261	1,386
無形固定資産合計	2,261	1,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	1,491
関係会社株式	148,542	204,340
関係会社長期貸付金	-	231,109
敷金及び保証金	29,393	26,394
貸倒引当金	-	△1,779
投資その他の資産合計	179,443	461,556
固定資産合計	263,383	473,025
資産合計	918,012	1,009,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,210	155,209
未払金	8,019	10,006
未払費用	20,628	21,328
未払法人税等	1,900	4,977
前受金	6,036	38,183
預り金	3,242	3,670
リース債務	432	-
その他	27,608	42,928
流動負債合計	199,078	276,305
固定負債		
繰延税金負債	5,899	1,620
固定負債合計	5,899	1,620
負債合計	204,978	277,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金		
資本準備金	471,876	471,876
資本剰余金合計	471,876	471,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△112,423	△85,337
利益剰余金合計	△112,423	△85,337
株主資本合計	700,588	727,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,342	3,631
評価・換算差額等合計	12,342	3,631
新株予約権	102	102
純資産合計	713,033	731,409
負債純資産合計	918,012	1,009,335

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,303,940	1,591,544
売上原価	1,041,879	1,216,029
売上総利益	262,061	375,514
販売費及び一般管理費	※1 307,941	※1 349,499
営業利益又は営業損失(△)	△45,879	26,015
営業外収益		
受取利息	135	1,128
解約手数料等	1,655	346
未払配当金除斥益	168	221
投資事業組合運用益	20,382	38,278
その他	1,175	1,085
営業外収益合計	23,517	41,061
営業外費用		
支払利息	38	2
為替差損	913	34,528
その他	13	1,790
営業外費用合計	965	36,321
経常利益又は経常損失(△)	△23,326	30,754
特別損失		
投資有価証券評価損	254	16
特別損失合計	254	16
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△23,581	30,738
法人税、住民税及び事業税	580	3,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,161	27,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	341,136	471,876	471,876	△88,262	△88,262	724,749	3,329	3,329	102	728,181
当期変動額										
当期純損失(△)				△24,161	△24,161	△24,161				△24,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							9,013	9,013	—	9,013
当期変動額合計	—	—	—	△24,161	△24,161	△24,161	9,013	9,013	—	△15,147
当期末残高	341,136	471,876	471,876	△112,423	△112,423	700,588	12,342	12,342	102	713,033

当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	341,136	471,876	471,876	△112,423	△112,423	700,588	12,342	12,342	102	713,033
当期変動額										
当期純利益				27,086	27,086	27,086				27,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△8,711	△8,711	—	△8,711
当期変動額合計	—	—	—	27,086	27,086	27,086	△8,711	△8,711	—	18,375
当期末残高	341,136	471,876	471,876	△85,337	△85,337	727,674	3,631	3,631	102	731,409

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
役員報酬	53,681千円	48,901千円
給料手当	104,201千円	133,615千円
法定福利費	21,481千円	24,459千円
支払手数料	18,494千円	16,515千円
支払報酬	20,184千円	19,929千円
賃借料	38,522千円	41,492千円
減価償却費	9,542千円	4,822千円
貸倒引当金繰入額	1,104千円	△2,323千円
おおよその割合		
販売費	35.0%	41.5%
一般管理費	65.0%	58.5%